

令和2年第4回 高千穂町議会定例会

一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 6 名 9 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
12月14日 (月) 10:00~	1	坂本弘明 議員	2件	1. 広域消防署車両の大型化による生活道路の拡幅・改良整備について 2. 防犯カメラの設置について	1
	2	板倉哲男 議員	1件	1. 町内の経済循環向上施策について	2
	3	磯貝助夫 議員	2件	1. 駐車場有料化の進捗状況は 2. 防災計画の作成状況について	6
	4	中島早苗 議員	2件	1. 液体ミルクの災害時用備蓄について 2. 期日前投票の手続き簡素化について	7
	5	本願和茂 議員	1件	1. 集落営農と糶業者による高効率受託作業組織形成の必要性と支援策について	9
	6	佐藤さつき 議員	1件	1. 高齢化、過疎化による買い物困難者への対策	11

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	坂本弘明 議員	1. 広域消防署車両の大型化による生活道路の拡幅・改良整備について	<p>本庁の消防団員は減少傾向にあり、西臼杵広域消防署の役割は大きくなっている。火災発生時の初期消火の重要性は言うまでもないが、消防団員の減少や比較的若い団員が中心部で生活しております。私の地区でも団員は5人いますが、住んでいるのは1人です。</p> <p>昭和63年3月29日深夜、町の中心部で火災が発生しました。当時、ほとんど風はなかったが住宅密集地であったため一部延焼しました。もし、この時強風が吹いていたならば、間違いなく大火になっていたと考えます。</p> <p>これから先、消防団員の確保が困難になっていく中で防災に取り組む「まちづくり」を実現するには、特に住宅密集地での火災発生時の初期消火を迅速に行えることが重要であると考えます。</p> <p>また、広域消防署が設置され、消防車両が大型化しており、消防車両が進入できない生活道路が数多くあります。</p> <p>本町内の道路の改良・整備は本町防災と同時にセットで取り組むべきだと考えますが、以上のことを踏まえて町長の考えを伺います。</p>	町長
		2. 防犯カメラの設置について	<p>近年、全国的に防犯カメラの設置が進んでおり、あらゆる犯罪や事故等の検証に役立っています。</p> <p>本町は全国でも有数の観光地であり、最近ではレンタカーによる来町者が多くなっており、その分接触事故等も多くなっているようです。</p> <p>事故や犯罪の無い安心・安全な観光地を目指す上でも、今や防犯カメラは必須必要であるが、ここ高千穂町には設置されていない（コスモスにだけある）。</p> <p>情報化社会の中、少なくとも事故の多発地帯や国道から街への進入付近、観光地駐車場などに防犯カメラの設置が必要ではないか。本町の防犯に対する考えを伺いたい。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	板倉哲男 議員	1. 町内の経済循環向上施策について	<p>新型コロナウイルスが突きつけている課題のひとつは、人の移動が止まった際の経済的な影響にいかに対応するか、だと思います。</p> <p>人の移動が止まった際の経済的な影響が大きい地域は、それだけ外部に大きく依存している地域ということになります。</p> <p>今後も、第3波、さらには第4波の到来が懸念されています。今考えるべきは、外部に依存せずとも持続可能な地域経済の構築だと思います。そのためには、地域内における経済循環を高める必要があります。</p> <p>地域の経済循環を高める必要性を説明するうえで、よく用いられるのが、漏れバケツ理論です。漏れバケツ理論とは、いかに地域外からお金を稼ごうと、その地域経済に漏れ穴があれば、お金がすぐに地域外に出てしまい、いつまでたっても地域が豊かにならない、という考え方です。</p> <p>地域経済の漏れ穴をふさぐ施策について、以下の論点で話を進めたいと思います。</p> <p>(1) 本町の産業連関表作成について (2) 医療機関における商品券の取り扱いについて (3) 商品券の電子化について (4) 学校給食における地消地産について (5) 木質バイオマスエネルギーの利活用推進について</p> <p>(1) 本町の産業連関表作成について 地域の経済循環を高めるために、まずは地域のどこで、どの程度漏れているのかという現状を正しく知る必要があります。</p> <p>お金の漏れを調べるために、用いられるものの一つに産業連関表があります。産業連関表は都道府県単位までは作成されていますが、市町村単位では作成されていないため、自ら作成する必要があります。</p> <p>北海道の下川町では、町の産業連関表を作成することで、灯油などのエネルギーが、大きなお金の漏れ穴であることを確認し、町自ら木質バイオマスのエネルギー事業を手掛けることで、今では2億円の流出を止めているとのことでした。</p> <p>本町においても、まずは現状を調べるために、産業連関表を作成してはどうかと思います。</p> <p style="text-align: center;"><次頁へ続く></p>	町長 教育長

<前頁から続き>

(2) 医療機関における商品券の取り扱いについて
 熊本県南小国町でも町の産業連関表を作成しており、その結果、医療・介護が大きな漏れ穴のひとつであることを突き止めたそうです。

それを受け、従来は地元の観光協会、もしくは商工会に所属している商店のみで使用できたプレミアム商品券を、病院でも使用できるようにし、地域経済の循環を高めようとしています。

本町の国民健康保険、および後期高齢者医療保険の医療費について、平成27年度から平成30年度までの町内医療費と町外医療費の推移を見ると、年々、町内医療費の比率は下がり、町外医療費の比率が上がっています。

町内医療費の比率を上げるためにも、毎年実施している商品券について、医療機関でも使えるようにしてはどうかと思います。

(3) 商品券の電子化について

本町が毎年実施している商品券事業ですが、紙の商品券を発行しています。

紙の商品券は、実際の紙幣と同様の感覚で利用できるというメリットがありますが、紙であるがための管理コストがかかります。

例えば、今年9月に全町民に配布した商品券の場合、事業全体の予算が6548万円ですが、そのうち、商工会への委託料が200万円、金融機関へ支払う換金手数料が119万円、各世帯へ届ける郵送費が261万円、合計でおよそ580万円の経費がかかっています。

こうした経費を削減するために、近年、増えつつある取り組みが、商品券の電子化です。

電子化すれば、郵送費や換金手数料といった経費を削減することができます。

最小の経費で最大の効果をあげるために、本町においてもプレミアム付商品券を電子化するべきと思います。

(4) 学校給食における食材の地産地消について

地元でとれた農産物を地元で食べようという、地産地消は、地域の経済循環を高めるうえで大切です。

そして、さらに経済循環を高めるには、地産地消に加え、地産地消の考えが求められます。

<次頁へ続く>

＜前頁から続き＞

つまり、「地元でとれた農産物を地元で食べる」ではなく、「地元で消費されているものを地元でつくろう」という考え方です。

町内の小中学校7校の令和元年度の給食会計の支出先は、町内の業者が1518万円、町外の業者が2886万円となっており、外部への依存が高いことが分かります。

学校給食として消費されている食材のうち、取り組み次第で町内で作ることができるものについては町内で作くり、地域の経済循環を高めるべきだと思います。

（５）木質バイオマスエネルギーの利活用推進について

日本のどの地域も共通して漏れ穴があいているのがエネルギーです。

先に紹介したとおり北海道の下川町では、エネルギーの漏れ穴をふさぐために、町が木質バイオマスの熱供給施設をつくることで、すでに2億円の流出をとめているとのことでした。

下川町のように熱供給施設をつくるというのは難しいですが、エネルギーの漏れ穴をふさぐ方法として、木質バイオマスの活用は、本町においても検討すべきだと思います。

例えば熊本県高森町では、木質バイオマスエネルギーの利活用を促進するため、ペレットストーブ等の設置費用の一部を補助する事業に取り組んでいます。

本町においても、木質バイオマスエネルギーの利活用を促進させる必要があると思います。

以上をふまえ、以下について伺います。

1. 本町のお金の漏れ穴を正しく把握するために、本町の産業連関表の作成に取り組んではいかがでしょうか。

2. 町内医療費の割合が減少傾向にありますが、減少を止め、町内医療費の割合を高めるために、毎年実施している商品券について、町内医療機関でも使用できるようにしてはどうでしょうか。

3. 毎年実施している商品券を電子化し、コスト削減に取り組んではどうでしょうか。

＜次頁へ続く＞

＜前頁から続き＞

4. 学校給食の食材について、町内でつくれるものは町内でつくるような体制を構築してはどうでしょうか。

5. エネルギーの自給率を上げるために、木質バイオマスエネルギーの利活用を推進してはどうでしょうか。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	磯貝助夫 議員	1. 駐車場有料化の進捗状況は	<p>令和元年6月議会で、町営駐車場の有料化に向けた取り組みと町長の構想について一般質問をしました。町長の回答は財源確保のために有料化を推進し、神社、個人と早急に協議・検討するとのことでしたが、現在の進捗状況についてお訊ねします。</p> <p>1. 駐車場有料化に向けての進捗状況は。</p> <p>2. 鉄道公園化が実現すれば、新たに駐車場の設営が必要となるが、運営はどう考えているのか。</p>	町長
		2. 防災計画の作成状況について	<p>令和2年3月議会で、巨大地震への万全な備えについて一般質問をしました。その中で、防災計画の不備を指摘し改善を要望したところ、防災計画の見直しをすることでした。</p> <p>また、令和2年6月議会の総括質疑で国土強靱化計画と防災計画の早期作成の必要性を問い、「早急に防災計画を作成する」とのことでした。</p> <p>以上のことを踏まえ町長にお訊ねします。</p> <p>1. 防災計画の完成はいつか。</p> <p>2. 避難所利用時のコロナ、インフルエンザ等、伝染病発生時の対処マニュアルは組み込まれているのか。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
4	中島早苗 議員	1. 液体ミルクの災害時用備蓄について	<p>液体ミルクは、粉ミルクのようにお湯で溶かす必要がなく開封して哺乳びんに移し替えれば、すぐに赤ちゃんに与える事ができます。</p> <p>赤ちゃんにとって必要なビタミン、たんぱく質など母乳に近い栄養素が含まれており常温で約半年間保存が可能なものや、一年間保存可能なスチール缶タイプもあります。</p> <p>液体ミルクが注目されたきっかけは 2011 年の東日本大震災であります。</p> <p>断水のため粉ミルクを溶くための安全な水を求めて苦勞した家庭がたくさんありました。</p> <p>その後、熊本地震ではフィンランド産の液体ミルクが配布され、その利便性からさらに注目が集まったそうです。</p> <p>それら災害の教訓が後押しするように 2018 年に販売を解禁する改正省令が施行され明治と江崎グリコの乳幼児用液体ミルクが製造承認されました。</p> <p>災害が起こるたびに液体ミルクの必要性が話題になっていることからわかるように、液体ミルクは乳幼児のいる家庭が被災した場合は必需品です。</p> <p>災害時に赤ちゃんの命をつなぐ貴重な栄養源となるのが液体ミルクです。</p> <p>そこで、次の3点について伺います</p> <p>1. 本町における乳幼児、幼児のための災害時備蓄品はどのようなものが備蓄されているか。</p> <p>2. 過去3年間の出生数は。</p> <p>3. 多くの自治体で、災害時の乳幼児用液体ミルクの備蓄が行われています、本町でも備蓄すべきと思いますがいかがでしょうか。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
4	中島早苗 議員	2. 期日前投票 の手続き簡素 化について	<p>今、多くの人達に選挙に行ってもらい投票してもらうために、期日前投票をしやすくするための試みがなされています。</p> <p>例えば、投票所を大手スーパーに設置し、お買い物ついでに投票ができることなどです。</p> <p>それとともに、多くの自治体が投票手続きの改善策として、投票所入場券のハガキの裏面に宣誓書様式を印刷、期日前投票が一層容易になっています。</p> <p>この改善により自宅で落ち着いて記入ができ、また受付時の業務簡素化も期待できると評価されています。</p> <p>本町でもパソコンを使い宣誓書様式をダウンロードし、それに記載し持参すればいいですが、パソコンを使える人に限られてきます。</p> <p>そこで最初から入場券に宣誓書様式を印刷し配布すれば、今までより一層簡単に期日前投票ができることとなります。</p> <p>そこで、伺いたいします。</p> <p>本町においても投票入場券ハガキに、宣誓書様式を印刷したものを、作成配布してはと思いますがいかがでしょうか。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
5	本願和茂 議員	1. 集落営農と 糶摺業者によ る高効率受託 作業組織形成 の必要性と支 援策について	<p>農業を取り巻く環境は、温暖化・異常気象による作物の生育不足や、台風・ゲリラ豪雨の頻発化に伴う被災回数の増加、担い手の高齢化と減少、後継者不足など依然として厳しい現状が続いております。</p> <p>国はスマート農業を推進することで労働力の確保、省力化を図ろうとしており、実証プロジェクトの水田作に関する中間報告では、10g当たり労働時間が減少したことにより人件費が3～13%削減できたとしています。しかし、機械費が大幅に増加し、利益は慣行よりも7～90%下がると報告しています。</p> <p>本町においても各地域・集落で高機能化営農が推進されており、この秋には押方地区で米刈りや乾燥を行う受託組合が発足されるといった明るいニュースもありました。</p> <p>水稻栽培による農地管理・保全が最も簡単で、継続できるものと考えますが主食用米の作付面積は減少し耕作放棄地が増加し続けているため、これまで以上の営農組織支援や形成に向けた支援と取り組みを行う必要があると考えます。</p> <p>先祖から受け継いだ農地を守らなければならないという使命感はあっても、最終的には収支が改善されなければ営農を継続することは困難であるため、現状を改善方向に向けるべく、次の点について町長に伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米（農産物）の販売単価に、世界農業遺産認定地域としての優位性が反映されるためにJA等とどのような活動、協議がなされているのか。 ・田植えや米刈り等を受託する組織への機械・施設等の整備支援後の状況確認と効果検証は。（「目指せ100町歩」や「大地に絵を描く」といった県の支援事業も含めて） ・受託作業（米刈り・乾燥）完了後は、もみすり業者が調整し出荷を行っているが事業者の減少、受託範囲の広域化後継者不足など事業者を取り巻く環 <p style="text-align: center;">＜次頁へ続く＞</p>	町長

＜前頁から続き＞

境も厳しくなっている。ライスセンター業務や農作業全般受託といった、日之影のようなアグリファーム構想は。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
6	佐藤さつき 議員	1. 高齢化、過疎化による買い物困難者への対策	<p>高齢化や単身世帯の増加だけでなく、未だに収まらない新型コロナウイルスのために密を避ける町民も増加しており、幅広い世代の町民が買い物困難者となっている。</p> <p>国の方でも総務省や農水省が積極的に自治体での取り組みを発信して解決策を推奨しており、高千穂町でも現状を踏まえた上での今後の取り組みを次の3つの点から伺いたい。</p> <p>1. 地域の商店を生かした取り組みを全地域でできないか。(現状では河内・岩戸等で行われている)</p> <p>2. 町内業者との連携で早急にできないか。</p> <p>3. 他の自治体で行われている買い物バスの事例は生かせないか。</p>	町長